

令和 5 年 6 月 1 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K02093

研究課題名（和文）「家屋を取り巻く生活史調査」方法論の構築 住み継ぐ実践に向けた実証研究

研究課題名（英文）Construction of a Methodology for Surveying the History of Life Surrounding Houses: An Empirical Study for Succession Practice

研究代表者

笠井 賢紀 (Kasai, Yoshinori)

慶應義塾大学・法学部（三田）・准教授

研究者番号：80572031

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：家屋史を中心として生活史を聞き取るという手法を採ることを通じて、地域社会や時代背景とのかかわりを分析するという方法を構築した。調査を実施するための主体としてNPO法人を立ち上げ、策定した調査ガイドラインを用いて同法人メンバーとともに11件の聞き取り調査を実施した。非調査専門家であっても「家屋を取り巻く生活史調査」は実施可能であり、生活者としての当事者性が強いことが分析の質を高めることが分かった。実際に「家屋を取り巻く生活史調査」によって分析した結果として、1970年前後が家屋と地域社会とのかかわりの大きな変換点になったことや、社会集団や民俗の分析も補完的に行うことが効果的であることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通じて、家屋史を媒介とした生活史調査を行うことが、地域社会や時代の特性を明らかにするのに有効な手段であることを示した。その際、民俗調査を組み合わせる具体的な方法も示した。加えて、同方法の実践主体としてNPO法人を設立し、潜在的な空き家候補家屋への調査を行うことで、家屋所有者の思いを汲み取って次に「住み継ぐ」といった、社会問題への対応を視野にいれた活動基盤を整えた。

研究成果の概要（英文）：We developed a method of analyzing the relationship between the local community and the historical background by interviewing people about their life histories, with a focus on the history of their houses. We established a non-profit organization as the main body to conduct the survey, and conducted 11 interviews with the members of the NPO, using the survey guidelines we established. It was found that "Life History Surveys Surrounding Houses" can be conducted even by non-survey specialists, and that the quality of the analysis is enhanced by the fact that the respondents have a strong sense of ownership as consumers. As a result of the "Life History Survey Surrounding Houses," it was shown that the period around 1970 was a major turning point in the relationship between houses and local communities, and that it is effective to conduct complementary analysis of social groups and folk customs.

研究分野：社会学

キーワード：生活史 家屋史 記憶史 地域社会 コミュニティ

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初より、都市・農村の別にかかわらず、空き家問題に代表される〈住み継ぐこと〉の課題は社会問題化していた。空き家は家屋の管理が行き届かないことによる危険性の増大や景観の悪化をもたらすが、同時に、空き家化により家屋を取り巻く集合的記憶の更新が失われうる。家屋は主に家族の集合的記憶の場でもあり、特敵の家屋は家族の生活の場であると同時に、地域社会の地域性や共同性をもたらす場である。つまり、〈住み継ぐこと〉は家屋の所有権を継ぐことだけでなく、集合的記憶の更新に加わるということという観点からも、家屋の持続可能性に関わる約束を持つと捉えなおすことができる。

家屋の所有権を継ぐ側面については空き家バンク等の制度設計を行い市場に委ねれば良いが、集合的記憶の更新に加わる側面については当該家屋を重視する地域社会によるゆるやかな選択と住み継ぎのための事業を必要とする。住み継ぎのための事業においては、その家屋が地域社会における近隣の集合的記憶の場であるほど、現所有者が他者に使用させることを忌避する。事業は所有者の情緒的理由と向き合わなければならない。その際、社会学が培ってきた質的調査の方法、特に生活史法はそれらの情緒を拒絶することなく、他の情報と組み合わせることで総合的に社会を描くための蓄積を有していると考えられた。

以上を踏まえ、〈住み継ぐこと〉にまつわる本研究の学術的背景は、(1)住み継ぎには集合的記憶更新への参与という側面があること、(2)縮小社会において地域社会では住み継ぐ家屋の選定と事業が必要であること、(3)住み継ぐ事業は情緒的な理由との対峙が必要であり質的調査の蓄積が貢献できることがあげられる。本研究課題の「問い」は【地域社会における選択的住み継ぎ事業に貢献する質的調査はどのように設計可能か】であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、上記の「問い」に答えるために、「家屋を取り巻く生活史調査」の方法論を構築することにあつた。この目的を果たすにあたり、まずもって明らかにしなければならないことが2点ある。

一つ目は、【地域社会において家屋が醸成する地域性・共同性とは何か】である。地域性の側面からは、地域の景観や生業とのかかわりにおいて家屋が果たした役割に注目できる。共同性の側面からは、家屋が集まって行われた遊びや冠婚葬祭の行事に注目できる。

二つ目は、【集合的記憶の更新への参与とは何か】である。家屋が過去に近隣の集合的記憶の場であったとしても、所有者の不在や、地域性・共同性を醸成する生業・行事の衰退等によって、既に更新が停滞している場合がありうる。また、現所有者から住み継ぐ新たな使用者が、情報として集合的記憶を受け継ぐのは参与とは言えない。新たな使用者もまた地域社会の生活者として、当該家屋にまつわる記憶の更新を認められていなくてはならない。つまり、集合的記憶の更新は新旧の使用者双方の問題であることと、単なる家屋の現状保存ではなく活用が求められることが前提である。

3. 研究の方法

これらの2点を明らかにするためには、「家屋を取り巻く生活史調査」の調査主体や、同調査を用いて〈住み継ぐこと〉を実践する事業の組織構成が重要になる。それというの、専門的研究者が単独で調査を含む事業を実施して知識として、その答えを提供しても、地域性・共同性への理解や記憶更新への参与が当事者に与える効果はきわめて限定的であるためだ。そこで、本研究に関する事業に多様なアクターを参画させることが方法論上も不可欠となる。

本研究課題では、実際に研究と事業とを進める中で方法論を構築する方法を採った。そのため、地域性の観点からの分析を進めるためにも特定の対象地域が必要となる。本研究課題では、2019年(令和元年)度の国土交通省「空き家対策の担い手強化・連携モデル事業」において「リノベーションまちづくり栗東(RMR)設立支援事業」を申請し採択された滋賀県栗東市を対象とした。同市同事業では、H(中山道沿いの商家が立ち並んだ集落)・M(東海道沿いの休憩所として栄えた集落)・K(寺社も有する山間の小集落)という異なる性格の3集落での聞き取りを中心とした調査が予定されており、本研究課題の対象として好適地であると考えられた。

4. 研究成果

第一に、対象地域における事業実施に本研究課題の研究代表者も参与できるような組織づくりを行った。具体的には、前掲の「リノベーションまちづくり栗東(RMR)設立支援事業」において、結果的に名称はRMRではなく「NPO法人くらすむ滋賀」となったが特定非営利法人を立ち上げ、研究代表者は代表権を持たない理事となった。また、設立の前後を問わず、同事業における『住まいの記憶史』調査において、特に方法論の面から中心的な役割を果たした。

ここで、『住まいの記憶史』調査は、家屋の建物としての歴史だけでなく、家屋にまつわる住民を中心とする人びとの記憶を聞き取るものである。関連して、社会学の生活史法においては、人生史の聞き取りを中心とし、可能な限りのあらゆる資料を用いることを通じ、人生史と地域社

会や時代とのかかわりについて明らかにしていく。「『住まいの記憶史』調査」も同様に、家屋や家屋史を媒体としながら人生史に迫ると同時に、地域社会や時代と人生史・家屋史とのかかわりを明らかにするものである。

第二に、対象地域における「『住まいの記憶史』調査」を行った。本研究課題申請後・開始前（2019年度）には予備段階として、上述のH、M、K集落で1件ずつ計3件の聞き取りを行った。この3件の聞き取りを通じて、36頁からなる「『住まいの記憶史』調査」のガイドラインを執筆した。ここまでが同調査の予備的段階である。

これに加え、採択後の2020年度にはM集落で3件、そしてM集落と同様の性格を有する街道筋で隣接するO集落で2件の聞き取り調査を行った。2021年度には上述のガイドラインを用いて研究協力者（NPO法人くらすむ滋賀）により、K集落と同性格のA集落、そしてH集落と同性格のT集落でそれぞれ1件ずつ計2件の聞き取りが行われた。2022年度以降は、再び研究代表者も加わってA集落のある1件で4回の連続での聞き取り調査を行った。以上、街道筋の商家が立ち並んだH、T集落、街道筋の農家が立ち並んだM、O集落、並びに山間部のK、A集落の6集落で計11件の聞き取り調査を行った。聞き取り調査を経た結果は学会発表と論文投稿によって世に問うた。

第三の成果として学会発表が挙げられる。関連する学会発表のうち、本課題の根幹にかかわるものの一つは、竹山和弘・木村敏・笠井賢紀「非専門家による『住まいの記憶史』調査の実践」（2022年、日本生活学会第49回研究発表大会）である。既に述べたように予備段階の2019年度時点では研究代表者が直接聞き取りを行っていたが、聞き取りのガイドラインを策定することで専門的な調査者ではなくても調査が可能な状況を整えた。これを踏まえ2021年度に研究協力者による調査を行ったわけである。結論として、地域社会や時代との関係についての関心をもって事前準備と当日の調査を行うための方法を探れば、必ずしも社会調査の専門家ではない者が調査をしても、家屋史と生活史とのかかわりは十分に得られることがわかった。むしろ、調査者が当該地域の生活者である等の当事者性が強いことは、聞き取りの質を上げることも示唆された。

その他の学会発表成果例として、笠井賢紀「伊勢講勘定帳から読み解く生活の周辺情報」（2022年、日本生活学会第49回研究発表大会）がある。これは、伊勢参宮のために地域住民が組織する「伊勢講」について、江戸期から現在までの会計簿（勘定帳）を分析したものである。伊勢講は代表して参宮する代参者を決めるための新年会や、代参者が地域に帰ってきた際の「カラクリ」（一般的には「サカムカエ」と呼ばれる宴会）がある。会計簿の分析と聞き取り調査から、およそ1970年までは「宿」と呼ばれる輪番の幹事家の住居家屋においてこれらの会が催されていることが確認された。つまり、このころまでは地域住民が数十人単位で入れるだけのスペースが各家屋にあったわけである。住居の広さや構造（襖を取り払うことで四つの和室がつながる四つ間造など）自体が、地域住民や親族を多く入れることができるものであったことは、家屋史と地域社会とのかかわりを分析する上で極めて重要な情報であった。このように、地域社会が民俗として有する伝統的な会合の分析を通じて、本研究課題にアプローチ可能であることを示せた。

第四の成果としては論文投稿が挙げられる。特に、学会発表と関連した業績として笠井賢紀「基盤型アソシエーションとしての講 滋賀県栗東市目川の伊勢講勘定帳を読み解く」（2022年、『生活学論叢』41、pp.15-29）が挙げられる。これは、上述の「伊勢講」は、調査対象地域においては単に住居で人びとがあつまる宴会を開いたりや代参機能を有していたりするに留まらず、現在の自治会・町内会に類似するような、地域社会の共同性を維持する基盤的な役割を果たしていたことを明らかにしたものである。こうして伊勢講に関する分析は、家屋と地域社会との関係について論考する段階を経て、地域社会の共同性と地域性がどのような社会集団や民俗によって形成・保持されてきたかを論考する段階へと進んだ。

第五の成果として、NPO法人くらすむ滋賀の運営を中心とする研究成果の一般向け還元、すなわちアウトリーチ活動が挙げられる。研究代表者が同法人の設立からかかわったことは既に述べたとおりである。また、ガイドラインの策定、非調査専門家以外の調査実践など、家屋史に基づく生活史調査の実施についてアウトリーチする機会をつくった。伊勢講の研究例からもわかるように、家屋史を中心とした場合にも関連する民俗や社会集団の分析が有効であり、そのためには民家や地域住民が所蔵する古文書等の分析が必要となる。そこで、同法人と研究代表者は対象地で住民の協力を得て調査拠点「かたつむ邸」を開き、資料の収集・保管・撮影にあたった。合わせて、同法人や栗東歴史民俗博物館と共同で研究成果を一般市民に還元するためのシンポジウムや勉強会を開催している。

同法人との協働は研究課題期間終了後も継続される。その一環として同法人と研究代表者は、研究期間までの成果について、日本生活学会第50回研究発表大会（2023年6月11日）に3件の共同報告を行うことが確定している。

第六の成果として、研究課題終了後の体制整備が挙げられる。研究課題期間中に、研究代表者は類似の関心を有する研究団体との交流も積極的に行った。その一つとして、2023年度から科研費「基盤研究(B)「住経験を軸とする住環境/住生活の実現サイクル構築のための理論的・手法的基盤の確立」(23H01583、研究代表者：柳沢究)に研究分担者として参画する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 笠井賢紀	4. 巻 25
2. 論文標題 社会と調査をつなぐ：左義長を中心とした地域社会調査の事例から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 68-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 笠井賢紀	4. 巻 93(11)
2. 論文標題 歴史実践としての来歴探し 岩国藩士/岩見沢開拓民 並河家を辿って	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学研究	6. 最初と最後の頁 41-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 笠井賢紀	4. 巻 93(12)
2. 論文標題 滋賀県甲賀市K団地を事例とした戸建住宅団地における住民自治の研究 自治会報を用いた自治会沿革の描写	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学研究	6. 最初と最後の頁 53-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 笠井賢紀
2. 発表標題 住居を媒介とした生活史調査の方法
3. 学会等名 日本生活学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 笠井賢紀
2. 発表標題 口述史と資料に基づく生活空間のGISデータベース化：滋賀県栗東市の旧街道筋集落を中心に
3. 学会等名 立命館大学アート・リサーチセンターARC Days 2021
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡部佳世、森岡渉、笠井賢紀、中川敦之、竹山和弘、松本章伸
2. 発表標題 滋賀県栗東市の自治会活動からみる生活圏の可視化
3. 学会等名 地理情報システム学会第30回学術研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Okabe, K., Y. Kasai, A. Nakagawa, K. Takeyama, W. Morioka, A. Matsumoto
2. 発表標題 Utilizing Allotment of Land in Chiken-torisirabe-soezu along Tokaido in Ritto City
3. 学会等名 CSIS Days 2021 (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 KASAI, Yoshinori
2. 発表標題 Beyond Pessimism toward Marginalized Communities: Multiple Local Communities in Rural Japan
3. 学会等名 The UP Asian Center and the Japan Foundation Manila, Debriefing Seminar and Special Lecture on Japanese Politics and Society (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	竹山 和弘 (Takeyama Kazuhiro)	NPO法人くらすむ滋賀・理事長	
研究協力者	木村 敏 (Kimura Satoshi)	NPO法人くらすむ滋賀・副理事長	
研究協力者	岡部 佳世 (Okabe Kayo)	株式会社LatLng・取締役	
研究協力者	森岡 渉 (Morioka Wataru)	イリノイ大学・博士課程	
研究協力者	中川 敦之 (Nakagawa Atsushi)	栗東歴史民俗博物館・学芸員	
研究協力者	松本 章伸 (Matsumoto Akinobu)	日本学術振興会・特別研究員(PD)	
研究協力者	玉川 英則 (Tamagawa Hidenori)	東京都立大学・名誉教授	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------